

## ニューシティ・レジデンス投資法人(コード 8965)の保有状況について

10 月 9 日、不動産投資信託のニューシティ・レジデンス投資法人は東京地方裁判所に民事再生手続き開始を申し立て、受理されたことを発表しました。

つきましては、弊社の公募投資信託には、ニューシティ・レジデンス投資法人の投資証券の保有がございます。ファンド名と保有比率(2008 年 10 月 8 日時点)を次のとおりご報告いたします。

・保有状況(0.1%以上保有しているファンドを記載)

J - REITオープン	0.3%
野村日本不動産投信	0.6% *
野村J - REITファンド(確定拠出年金向け)	0.3% *
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	0.6%

(\*) マザーファンドの保有状況に基づき算出した、実質的な保有比率です。

以 上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【ご参考資料】

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】 2008 年 10 月 10 日現在

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

### 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込手数料 《上限 3.675% (税込み)》	投資家が投資信託の買付を申し込む際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「換金手数料」等がかかる場合もあります。
信託報酬 《上限 2.121% (税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。
信託財産留保額 《上限 0.5%》	投資家が投資信託を換金する際等に負担します。投資家の解約等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記のほかに「組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料」「監査費用」「外貨建資産の保管等に要する費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。

(ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載していますが、投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

### ご留意事項

ファンドは元金が保証されているものではありません。

ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

投資信託は預金保険の対象ではありません。

登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金が適用されません。

投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。

投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 373 号

加入協会: (社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。